

えべつ 市議会だより

令和7年11月1日発行

No.163

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合



9月21日に開催された「防火ふれあい大麻」のイベントにお伺いし、江別市大麻消防後援会の役員の皆様にインタビューしました。
インタビューの詳細はP 2～3をご覧ください。

◇特集 江別市大麻消防後援会 × 市議会	P2～3
◇令和7年第3回定例会の概要	P4～5
◇10人が登壇 一般質問	P6～11
◇特集 市民と議会の集いが変わります	P11
◇活動状況をお知らせ 委員会のページ	P12

次期定例会の開催予定

- 第4回定例会
11月26日～12月12日
- 各委員会
11月27日～12月3日
- 一般質問
12月5日～12月9日

※日程は予定です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会ホームページ <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。
また、ホームページに音声データをアップしております。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031



江別市大麻消防後援会会長
内海 信雄さん

江別市大麻消防後援会事務局長
笹川 幸男さん

地域を守る！
安心なまちづくりを目指して

昭和43年に設立された「江別市大麻消防後援会」は、消防団の支援や防火啓発を目的に活動が続けてきました。今回は第30回目となる「防火ふれあい大麻」での活動取材しました。

《巻頭インタビュー》



江別市大麻
消防後援会

× 市議会



内海会長 毎年開催している「防火ふれあい大

活動で心に残る出来事は？

「後援会の普段の活動は？」
笹川事務局長 江別市大麻消防後援会（以下「後援会」という。）は、防火・防災に対する住民の意識を高めることを目的に活動しています。消防団を支援しつつ、地域住民への啓発を中心に取り組んでおり、その歴史はおよそ57年前に遡ります。発足当初は農村地帯において消防団を支える存在でしたが、団地の開発を経て現在に至るまで、住民の安全を守る重要な役割を担ってきました。



地域の皆さんに伝えたいことは？

麻」のイベントでは、多くの子どもたちが参加し、消防車を見たり防災体験を楽しんでいます。大人以上に子どもが集まる姿に驚かされつつも、小さい頃から防災に触れることが、将来の火災予防につながると実感しています。

内海会長 後援会が目指す最大の目的は「火災への関心を持ってもらうこと」です。体験を通じて防災を身近に感じていただき、日常の中で「備える心」を育んでいただきたいと考えています。

市民との印象的なつながりは？

内海会長 大麻地区は特に住民同士の結びつきが強く、自主防災訓練などにも多くの方が積極的に参加しています。後援会を通して住民同士の交流が広がり、防災意識の高さが地域全体の力となっています。



当日子どもたちに配布されたプレゼント

活動してよかったと思う瞬間は？

内海会長 消防署や消防団の方と直接接する機会を持てることは、活動を続ける大きな喜びです。日常ではなかなか得られないつながりを築けることに誇りを感じています。

地域の安心・安全とは？

内海会長・笹川事務局長 火災を少なくし、安心して暮らせるまちをつくることです。住民一人一人が防災意識を持ち、自主的に取り組めるよう支えることが、私たちの使命であると考えています。



※取材に伺った際には、「私たちの活動を議会で取り上げてもらえて嬉しい」とのお声を頂きました。当日は多くの方に御協力いただき、誠にありがとうございました。

第3回定例会は9月2日から9月18日まで17日間の会期で開かれました。

令和7年
第3回

定例会

- 議案15件(令和7年度一般会計補正予算など)
- 意見書案4件
- 陳情2件
- 報告10件
- 認定8件(閉会中継続審査)

主な議案の内容についてお知らせします。



冬の安全・安心に向けて 除排雪体制を強化！

※詳細は[一般議案]欄

条例

◎職員の見学休業等に関する条例

の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正を受け、現行の1日につき2時間を超えない範囲での休業に加え、新たに1年度につき10日相当の範囲内で取得可能な休業を導入するために必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

の制定

こども誰でも通園制度は、0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象とし、保護者の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に保育施設が利用できるものです。令和8年度からの開始に向けて、国が定める基準を踏まえ、設備及び運営に関する基準を定める必要があることから、新たに条例を制定するもので、本議案は、全員一致により原案の

とおり可決されました。

◎病院事業の設置等に関する条例

の一部改正

市立病院の経営改善を図るため、国の病床数適正化支援事業を活用し、精神病床数を59床から49床に改めるほか、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

一般議案

◎財産の取得(除雪ドーザ、ロータリ除雪車の購入)

車両の老朽化に伴い、除雪ドーザ1台を3千168万円で購入し、更新するほか、除排雪体制の強化のため、ロータリ除雪車1台を7千227万円で購入するもので、これらの議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎北海道市町村職員退職手当組合

規約の一部変更

◎北海道市町村総合事務組合規約の一部変更

組合を構成する団体の変更に伴い、必要な変更を行うもので、これらの議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

予算

◎一般会計補正予算(第2号)

国・道補助負担金の確定に伴う措置のほか、緊急を要するものへの措置として、全国瞬時警報システム機器の更新や年末見舞金支給対象世帯に対する給付金の追加などにより、2億6千204万5千円を増額し、予算総額は590億9千475万3千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎一般会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルスワクチン及びインフルエンザワクチンを接種した方のうち、健康被害が生じたことを国が認定した方に対する予防接種健康被害救済制度による給付金の追加により、5千67万5千円を増額し、予算総額は591億4千542万8

千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

陳情

■不採択となった陳情

◎日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める意見書採択について

新日本婦人の会江別支部
支部長 落合純子氏

■趣旨採択となった陳情

◎学校給食費の無償化を求めることについて

江別子どもネットワーク
共同代表 神保郁子氏
ほか3名

議案・議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



そのほか第3回定例会に提出された議案

件 名	議決結果
財産の処分について(RTNパークへ進出する企業への用地売却)	原案可決(全員一致)
子ども発達支援センター条例の一部改正	原案可決(全員一致)
職員等の旅費に関する条例等の一部改正	原案可決(全員一致)
水道事業給水条例及び公共下水道条例の一部改正	原案可決(全員一致)
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員一致)
令和6年度一般会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度国民健康保険特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度介護保険特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度基本財産基金運用特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度水道事業会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度下水道事業会計の決算認定	閉会中継続審査
令和6年度病院事業会計の決算認定	閉会中継続審査
国に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	原案否決(可否同数により議長裁決)
国土強靱化に資する社会資本整備等を求める意見書	原案可決(全員一致)
ラピダス株式会社の半導体製造工場本格稼働へ向けた有機フッ素化合物に関する積極的な情報開示と検査体制の充実を求める意見書	原案可決(全員一致)
地域医療を守るために診療報酬の改定を求める意見書	原案可決(全員一致)
専決処分(交通事故に係る損害賠償額の決定)	報告済
一般会計の継続費精算報告	報告済
健全化判断比率の報告	報告済
水道事業会計資金不足比率の報告	報告済
下水道事業会計資金不足比率の報告	報告済
病院事業会計資金不足比率の報告	報告済

議員が市政をただす 一般質問

質問席

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を
要約してお伝えいたします。

※二次元コードを読み取ると、一般質問の動画をご覧いただけます。

市立病院経営強化プランの 早期見直しを

質問 市立病院の厳しい収支見通しからも経営強化プランの見直しは急務だが、見直し案の提示、実施はいつ頃となるか。

答弁 コロナ禍後の受療動向の変化、物価高騰や人件費の上昇などの影響で、昨年度は全国の公立病院の9割以上が赤字決算となる中、市立病院も8.2億円の赤字決算となった。

そのため、経営評価委員会や総務省の経営アドバイザーの助言も受けながら、経営強化プランの中間見直しを、1年前倒して令和7年度に実施することとし、見直し案は11月頃に提示する予定である。

なお、現状でも着手可能なものは先行して実施しており、具体的には、断らない医療の実践、在宅療養中の患者を一時的に受け入れて介護家族の負担軽減を図るレスパイト入院の仕組み整備、オープン病床の導入、日帰り型・宿泊型の産後ケア事業などに取り組んでいる。



えべつ地域創生の会
鈴木 誠 議員
すずき まこと



他事業への影響は最小限に、 日ハムファーム施設の誘致を

質問 北海道日本ハムファイターズファーム施設の誘致には多額の経費が必要と考えることから、PFI方式など民間資金の導入を検討しては。

答弁 令和7年7月に球団がファーム施設の道内への移転意向を表明したことを受けて、市でも8月に誘致について前向きに検討していくことを表明したところである。

誘致に伴う費用の見込みは、球団が想定する各施設の規模や仕様、建設コストの見込み、球団の構想に見合う用地の取得費など、計画の全体像が明らかになっていないため、現時点で示すことは難しい。

全体像は明らかになっていないものの、誘致に当たっては、民間資金を活用するPFI方式など、様々な事業手法について検討していきたい。

※PFI…民間の資金や経営能力、技術力を活用し、公共施設の建設や改修、管理運営等を行う事業手法

このほか、地域医療連携推進法人についての質問がありました。





日本共産党議員団
よしもと かずこ
吉本 和子 議員



やさしい日本語を学ぶ場の 幅広い活用を

質問 日本人と外国籍住民が共に学ぶやさしい日本語教室を地域の中で開催し、情報交換や相談の場として活用しては。

答弁 やさしい日本語とは、難しい言葉を言い換えるなど相手に配慮した分かりやすい日本語のことであり、市のホームページでは言い換え例などを紹介するとともに、国際交流と防災情報の一部のページや広報えべつなどで使用している。

令和7年7月に、江別市国際交流推進協議会の主催により、市民を対象とした日本語学習支援のための講座が開催されたことは承知している。

やさしい日本語は、外国人との円滑なコミュニケーションを図る上で、有効なツールの一つであると認識していることから、この講座を情報交換や相談の場として活用することについては、地域の意向を確認し、同協議会と相談しながら研究したい。

このほか、加齢性難聴についての質問がありました。

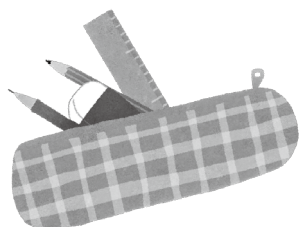
物価高騰に見合った就学援助の 学用品費の引上げを

質問 就学援助の学用品費は令和3年度から据え置かれているが、物価高騰が続く中、国の概算要求どおりに単価が引き上げられた場合、どの程度の費用になるか。

答弁 就学援助制度は、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し必要な援助を行うため、教育に関する費用を支給する制度であり、市教委では国の補助金に準拠した単価で支給している。

先日公表された国の令和8年度概算要求では、学用品費の単価が、小学校で約2.8倍、中学校で約1.5倍となった。

仮に、国の概算要求どおりに引き上げられた場合の単価は、小学校で1万1千630円から約3万2千円に、中学校で2万2千730円から約3万4千円になると想定している。



日ハムファーム施設の誘致に 向けた市長の見解は

質問 他市の動きや球団側の意気込み、市民の思いに対し、どのように感じ、どのようにするのが望ましいか。

答弁 球団が発表した構想では、開発コンセプトとして、周辺開発を含めた、地域とともに成長するまちづくりが掲げられている。

この構想は、単なる野球の練習・トレーニングの場をつくるということを超えた、ファーム施設全体が市民の日常生活に溶け込むようなまちづくりを、北海道日本ハムファイターズとパートナーになって一緒に進めていきませんかという球団の強いメッセージであると受け止めている。

ファーム施設誘致の実現に向けては、市民全体の機運の醸成も大変重要であると認識しているが、まずは球団との信頼関係を構築することが最も重要である。

球団とは、双方が守秘義務を有することを確認した上で、情報交換を進めながら誘致実現に向けた協議に臨みたい。



政和会
はが まさみ
芳賀 理己 議員



子どもが主役のまち宣言と ファーム施設誘致の関連性は

質問 子どもが主役のまち宣言と北海道日本ハムファイターズのファーム施設誘致にどのような関連性があると考えているか。

答弁 子どもが主役のまち宣言では、すべての子どもたちがいつも幸せを感じ、未来への夢や目標を抱くことができるまちづくりは、江別市民すべての願いとしている。

ファーム施設の誘致により、プロ野球選手が身近な存在になり、子どもたちに、将来野球をはじめとするスポーツ選手になる夢を持つてもらえる可能性があることを認識している。

ファーム施設の誘致は、子どもの自己肯定感や、子ども自身の育つ力も大切にしながら、子どもにとって最善の利益を考える子どもが主役のまちを具現化する上で、大きな意義のある取組だと考えている。





公明党
みよし よしえ
三吉 芳枝 議員



不登校でも安心して健康診断を受けられる体制の整備を

質問 教育支援センターなどの学校外施設や地域の医療機関と連携し、健診の機会を設ける体制を整備しては。

答弁 学校での健診を受診できなかった児童生徒への対応として、歯科健診では、札幌歯科医師会と連携し、指定された歯科医院で、夏季休業中に個人健診を受けることが可能となっており、その費用は市教委が負担している。

一方、歯科健診以外の内科健診等については、コロナ禍以降、健康な状態にある子どもが感染症に罹患するリスク等を考慮し、個別の医療機関での健診実施を見合わせている。

しかしながら、受診機会を確保することは、健康の保持増進を図る上で重要であると考えていることから、他自治体での先進的な取組も参考にしながら、学校や医療機関等と連携の上、健診体制の充実に向けて検討していきたい。

交通費支援を含めた具体的な負担軽減策を

質問 教育支援センターねくすとが子どもたちにとって安心して通える場所となり続けるために、交通費支援など負担を軽減しては。

答弁 ねくすとの開設に当たっては、より学びやすい場となるよう、施設改修を行ったほか、活動時間を午後まで拡大したことで、子どもたちにとって安心して過ごせる居場所になっている。

しかしながら、遠方から通う児童生徒が、保護者の送迎やバスなどの公共交通機関を利用していることから、送迎や交通費が負担となっているという声があることも認識している。

市教委では、これまでも不登校児童生徒の居場所確保や、支援体制の拡充を図ってきたが、引き続き、保護者や支援事業所等の意見を聴きながら効果的な支援策を検討していきたい。



道とラピダス社の協定内容十分な情報公開を

質問 道とラピダス社が締結した水利用に関する協定は、情報公開が不十分であり、地域住民との信頼関係を損ねかねないが、市の見解は。

答弁 道とラピダス社は、令和7年1月に水利用に関する協定を締結し、事故時の措置、工場排水の自主測定、損害賠償、立入調査、関係機関との意見交換を行う連絡会議の開催について定めている。

協定書の内容については、企業の機密情報も含まれることから、道の判断により非公開とされたものと考ええるが、ラピダス社の操業に伴う千歳川の水质の安全確保は重要であり、事故が発生した場合の対応方法についても、日頃から情報公開に努め、住民の不安を払拭することが大切である。

市では、安全・安心な水道水の安定供給に支障が生じないよう、今後ラピダス社や道に対して、丁寧な説明と透明性の確保など必要な対応を求めている。



民主・市民の会
ほしば よしこ
干場 芳子 議員



学校における香害や環境過敏症状に関する実態調査を

質問 既に多くの児童生徒が香害の被害を受けているため、小中学校において、香害や環境過敏症状に関する実態調査を実施すべきでは。

答弁 香りによる身体等への悪影響、いわゆる香害については、令和6年度に学術団体や消費者団体などが主体となり全国調査を実施したことを報道等により承知している。

市教委では、入学時や転入時に、化学物質による身体への影響など、学校生活を送る上で配慮が必要な事項を、児童生徒ごとに個別に把握するよう努めていることから、現時点で実態調査は予定していない。引き続き、国や近隣自治体、社会情勢などの動向を注視しながら、校内での香りの影響について研究していきたい。

このほか、子どもの権利条例について、部活動の地域展開における生徒の安心・安全についての質問がありました。





政和会
いしだ たけし
石田 武史 議員



農福連携のこれまでの取組と現在の状況は

質問 農福連携に関する国の政策等を周知するために、市が主体的に勉強会を実施したことがあるか。

答弁 農福連携は、農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の社会参画を実現する取組である。

これまで、国の政策や取組事例の周知に係る勉強会を市が主催して実施した例はないが、江別市自立支援協議会就労支援部会で農業分野と福祉分野の定期的な情報交換を行い、市内での農福連携事例の紹介や課題の共有などに努めてきた。

このほか、就労支援事業所から農福連携に関する相談があった際には農業者とのマッチングを進めるなどの支援にも努めてきた。

また、農業振興計画で、農業労働力の確保に向けた項目の一つに農福連携を位置づけ、農業と福祉の連携の取組について検討していくこととしている。

農福連携に対する認識と今後の取組は

質問 農福連携に対する取組としてより具体的な施策を考えては。

答弁 農福連携の取組は、人手不足の農業の労働力を補う可能性もあるが、令和5年に実施した農業者意識調査では、事故やけがを懸念する回答が多かった。

また、令和7年2月に実施した就労支援事業所へのアンケート調査では、通年の仕事確保できない、農作業の場所が遠方であるなどの意見が寄せられるなど、農業分野と福祉分野の双方において課題があるものと認識している。

市では農福連携をより広めるためには、これらの課題への対応が必要であると考えており、引き続き、就労支援事業所と農業者との意見交換の充実を図りつつ、先進事例を農業者に紹介することにより、理解の醸成に努めていきたい。



市街化調整区域内での違法建築物の現状と対応は

質問 市街化調整区域内における違法建築物による影響をどのように認識し、どのような改善・是正を行っているか。

答弁 無秩序な市街化が進むことは、都市計画で定める良好な市街地環境の形成を阻害し、今後のまちづくりには様々な影響があると認識している。

現在の取組としては、予防を目的とした、建築規制ルールの周知に努めており、市内14か所に建築規制看板を設置している。

また、初動対応が重要であることから、定期的なパトロールなどから、違法建築物の早期発見に努めながら、違法建築物の是正に向けて、関係部局とも相互連携を図り、所有者等に対する面談や文書による是正指導を今後も継続していきたい。

このほか、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部改正に基づきヒグマ対策についての質問がありました。



無所属
たかなぎ りさ
高柳 理紗 議員



公用車の更新時期に合わせた事故防止策の強化を

質問 事故防止策として、バックモニター等の確認装置のほか、職員への注意喚起や研修があるが、主な内容と効果は。

答弁 国の基準の改正によって、一部の例外を除き、センサーやバックモニター等の搭載が義務化されたため、今後は、車両更新時にそれらの装置が搭載される見通しである。

そのほか、事故防止には、職員の安全運転に対する意識が重要であるため、運転直前の注意喚起として、ハンドルに装着した注意書きを外さなければ、運転操作できない状態としている。

また、警察署や損害保険会社の職員を講師に迎え、事故防止の心構えなどについての安全運転講習会を年1回実施している。

こうした取組により、近年、公用車の公道における事故は減少傾向にあるため、一定の効果があると考えている。





えべつ地域創生の会
おが ひでひこ
岡 英彦 議員



日ハムファーム施設の誘致と 新庁舎建設は両立するのか

質問 北海道日本ハムファイターズファーム施設の誘致と、新庁舎着工の時期が重なるが、両者の関係はどのように考えるか。

答弁 新庁舎の建設は、令和7年6月に基本設計の策定を終えたところであり、今後の想定スケジュールでは、今年度中に実施設計を完了させ、令和8年度から本体工事に着手、令和10年度に竣工、供用開始し、令和11年度に旧庁舎の解体工事を行う予定としている。

現在の本庁舎は耐震性能が不足していることから、新庁舎の建設を早期に進めることが重要である。

一方、北海道日本ハムファイターズファーム施設の誘致は、現時点では、球団が想定する各施設の規模や仕様、建設コストの見込みなど、計画の全体像が明らかになっていないことから、財政負担など、両者の関係について示すことは難しいと考えている。

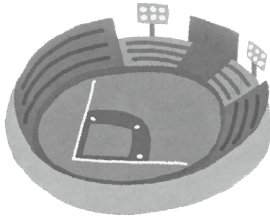
新庁舎の建設スケジュールの 見直しを

質問 北海道日本ハムファイターズファーム施設の誘致を本気で考えるならば、財政負担の点から新庁舎建設のスケジュールを見直すべきでは。

答弁 新庁舎の建設は、緊急防災・減災事業債をはじめとした有利な起債制度の活用が前提となることから、引き続き、国に制度の延長を要請している。この要請に当たっては、基本設計に示す想定事業スケジュールを基に、事業の早期着手の必要性を説明してきているところである。

また、労務費や資材費等の建設単価も上昇傾向であり、経済性の観点からも事業の早期実施が望ましい。

災害時の対策拠点となる新庁舎の建設を早期に進めることは重要であることから、基本設計の想定事業スケジュールを基に進めていきたい。



パブリックコメント制度自体 の理解を深める取組を

質問 市民参加を促すための様々な工夫を行っているが、パブリックコメント制度自体の理解を深める取組も効果的では。

答弁 市では、これまでも市民参加を推進するため、出前講座に市民参加・市民協働のメニューを設けるほか、広報えべつへの特集記事掲載や自治基本条例のパンフレット等により、パブリックコメントをはじめとする市民参加の制度を周知してきた。

また、昨年10月に実施した自治基本条例フォーラムでは、市内大学との協働により、パブリックコメント啓発用の動画を作成し、市のホームページや市内施設で公開している。

パブリックコメント制度を市民に知ってもらうことは、市民参加の推進を図る上で、必要と認識していることから、引き続き周知啓発に努めたい。



公明党
いしかわ あさみ
石川 麻美 議員



SDGs達成に向けた企業連 携の仕組みの構築を

質問 SDGs達成に向けた具体的な取組を行う中で、企業との協働の仕組みをどのように構築し、どのように市民参加を促していくのか。

答弁 市では、民間事業者との協定を通して、脱炭素や循環型社会の実現などを目指す持続可能なまちづくりを進めている。

また、学識経験者のほか、民間事業者や市内環境団体等で構成する江別市地球温暖化対策実行計画推進協議会を設置し、地域全体を巻き込みながら、地球温暖化対策に資する取組を推進している。

引き続き、民間事業者や市内環境団体等と連携し、市民一人一人が目標達成を意識し、行動できるような取組を実施していきたい。



公民館や体育館に冷房設備の設置を



質問 公民館や体育館にエアコン等を整備することを前向きに検討し、今後、小中学校で余剰が出るスポーツクーラーも活用しては。

答弁 市教委では、令和5年の記録的な猛暑を受け、社会教育施設の暑熱対策に取り組んでおり、令和6年には中央公民館、野幌公民館、大麻公民館のロビーにエアコンを設置した。

また、エアコンが未設置である公民館の研修室や体育館では、窓の開放や大型扇風機による換気などの対策を行い、運動を伴う体育館では、館内アナウンスや職員の巡回により水分補給を勧めるなどの熱中症対策を行っている。

さらに、今年度は、小学校8校でエアコンが設置されるため、今後、学校でスポーツクーラーの余剰が生じた場合、順次、公民館や体育館へ設置することも検討していきたい。

介護予防活動に参加する機会の拡大を

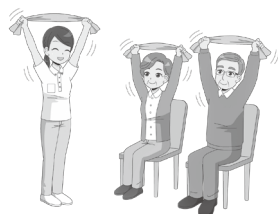
公明党
おさだ てるき
長田 旭輝 議員



質問 より多くの方に、気軽に介護予防活動に参加してもらうきっかけになるよう、介護予防教室のプログラムのさらなる充実を図っては。

答弁 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らし続けるためには、健康維持や社会参加に主体的に取り組むことが必要である。住民主体の通いの場合は、身近で手軽な社会参加の場として、介護予防のみならず、生活の質の向上に効果的だと認識していることから、通いの場情報誌での情報提供のほか、広報えべつ9月号に特集記事を掲載するなど、周知啓発している。

また、今年度から介護予防教室の内容を見直し、認知症に特化したプログラムを新設しており、引き続き、介護予防活動の参加者の増加に向けて、事業内容の充実を図ってきたい。



今年度から

市民と議会の集いが変わります

江別市議会では、開かれた議会を目指し、市民の皆様と議員が意見交換する場として、平成26年からこれまでに計10回、市民と議会の集いを開催してきました。

今年度は、より幅広く、より多くの方と意見交換させていただくため、議員が皆様のところに出向く「出張型」で実施することにいたしました。

申込み方法などの詳細は、今後、市議会ホームページやフェイスブックなどでお知らせいたします。



皆様からのお申込みをお待ちしております！



議会運営委員会

議会改革検討小委員会の設置!!

第3回定例会に向けて議事運営の確認を行ったほか、後期の議会運営に関する検討課題を各会派からご提案いただき、協議を行いました。全会派で一致したオンラインによる委員会の開催についてなど計7つの検討課題について、議会改革検討小委員会を設置しさらに議論を深めていくこととしました。

引き続き議会に対する期待とその役割に込められるように、新たな改革に向けて努力してまいります。

総務文教常任委員会

核兵器条約・給食無償化の陳情審査

付託された2件の陳情審査を行い、「日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める意見書採択について」は採択とすべきもの、「学校給食費の無償化を求めることについて」は趣旨採択とすべきものと決しました。

また、江別市職員の育児休業等に関する条例改正については全会一致により原案のとおり可決すべきものと決しました。

このほか、公金収納窓口におけるキャッシュレス決済の開始について、本でつながるまちづくり事業について等の報告を受け、質疑を行いました。

生活福祉常任委員会

子育て支援の充実へ！

第3回定例会における付託案件として、0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に保護

者の就労要件を問わず保育所等の利用が可能となる、いわゆるこども誰でも通園制度の令和8年度からの実施に向けた認可条例の制定のほか、市立病院の経営改善を図ることを目的とし、国の病床数適正化支援事業を活用して精神病床の病床数を59床から49床に削減する病院事業の設置等に関する条例の一部改正についての審査を行い、いずれも全会一致により可決すべきものと決しました。

経済建設常任委員会

農業と下水道、除排雪現場の声を！

農作物生育状況調査を実施し、野幌地区の小麦(ハルユタカ)の種子圃場では種子の品質安定について、上江別地区では、自動環境制御機器を導入したキュウリ栽培の調査を行った後、新規就農についての説明を受けました。

また、所管施設等の調査では、埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、野幌中央緑地で実際に調査器具を使用した下水道管調査の説明を受けました。

政策形成サイクルではテーマを除排雪とし、江別環境整備事業協同組合と建設部から事業の説明を受けた上で、意見交換を行いました。

議会広報広聴委員会

新しい市民と議会の集いへ

当委員会では、市民と議会の集いの開催形式を新しい開催形式へ変更することについて、協議を重ねてきました。より多くの、より幅広い市民から声を聴く広聴が大切であることを共通認識として持ち、新たな取組として「出張型」を始めることにしました。

開催方法の詳細は決まり次第、市民の皆様にお知らせいたします。